



■ 株主メモ（株式のご案内） ■

- 事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎年10月
基準日 定時株主総会 毎年7月31日
 期末配当金 毎年7月31日
 中間配当金 毎年1月31日
 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
- お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
- お取扱店 みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
でもお取り扱いいたします。
※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)
- 公告方法 電子公告
(掲載アドレス <http://www.wescohd.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行います。
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所（市場第二部）

第3期 年次報告書

平成27年8月1日から平成28年7月31日まで

株式会社 ウエスコホールディングス

本社 / 〒700-0033 岡山市北区島田本町2-5-35
TEL.086-254-6111(代)
FAX.086-254-6222

ウエスコホールディングスホームページ
<http://www.wescohd.co.jp/>

証券コード 6091

株式会社 ウエスコホールディングス

会社概要 (平成28年7月31日現在)

商 号 株式会社ウエスコホールディングス

設 立 平成26年2月3日

資 本 金 400,000,000円

従 業 員 数 559名 (283名)
※従業員数は連結ベースの就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

事 業 内 容 グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

主要事業ならびに関係するグループ会社

総合建設コンサルタント事業

- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ

複写製本事業

- ・株式会社NCPサプライ

不動産事業

- ・株式会社ウエスコ住販

スポーツ施設運営事業

- ・株式会社エヌ・シー・ピー

指定管理事業

- ・株式会社ウエスコ

株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、グループの経営体制ならびにガバナンスの強化を図り、今までに培った技術力やノウハウを活かし、「社会インフラ」、「生活環境」、「情報サービス」、「健康」などの分野を通じて地域社会に貢献するとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、従来にも増して一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成28年10月

代表取締役社長

山地弘

事業報告

企業集団の事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、政府による国内経済対策の効果を背景に、緩やかな回復基調が継続しましたものの、世界経済の減速の懸念や円高の進行により、景気の先行きが不透明な状況にて推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、政府の対策により公共投資予算が一時的に増加しており、回復の傾向が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに品質の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率および技術力の向上を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は103億2千3百万円（前連結会計年度比4.9%増）となり、損益面では、営業利益は5億8千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益は6億9千万円（前連結会計年度比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千4百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【総合建設コンサルタント事業】

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による公共事業は、大規模災害への対応、社会インフラの老朽化対策、地域社会の再生・活性化等の政策により、安定的な予算規模にて推移しています。

当事業における顧客ニーズとして、社会インフラの老朽化対策の一環としての戦略的な維持管理計画の策定が必要とされており、これに対応すべく、ICT（情報通信技術）を活用した点検および診断の提案を実施しております。

また、高齢化・人口減少に伴う諸問題への対応など、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、地域に根付いた営業活動を実施し、施設の長寿命化計画、信頼性の高い防災施設、新たな発想での町づくりなどの地域の利便性向上に資する提案を行うことに努めてまいりました。

さらに、プロポーザル・総合評価落札方式等の発注形態に対応するため、社内技術交流会・研修会を積極的に開催し、技術力の向上に努めるとともに、当事業を構成する会社間の人事交流ならびに技術研修などを通じて、技術面における連携を強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は89億1千7百万円（前連結会計年度比5.8%増）、損益面におきましては、営業利益が6億2千9百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

【複写製本事業】

複写製本事業におきましては、政府の景気対策により、事業環境の一部に回復の傾向は見られるものの、事業全体としては引き続き厳しい状況にて推移しております。

このような事業環境のなか、3D業務のデータ作成において、固定式レーザー・処理システムを導入し、ショールームに石膏プリンターを設置することにより、新たな顧客の創生および競合他社との差別化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は2億7千9百万円（前連結会計年度比4.5%減）、損益面におきましては、営業利益は1千9百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、地元のハウズビルダーおよび大手住宅メーカーとより密接な連携のもと、顧客の具体的なニーズの掘り起こしをメインテーマとし、情報提供ならびに提案を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は3千2百万円（前連結会計年度比2.0%減）、損益面におきましては、営業損失は4百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

【スポーツ施設運営事業】

スポーツ施設運営事業におきましては、岡山店のシャワールーム、サウナ、プールサイド、駐車場などの施設のリニューアルを行うと同時に、スタジオプログラムを充実させることにより、顧客満足度の向上を図りました。また、新たな顧客層獲得を目的として、当社独自のノウハウを活かした65歳以上の高齢者向けの体操教室「からだスッキリ体操教室」の1号店を5月にオープンしております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は5億4千2百万円（前連結会計年度比6.9%増）、損益面におきましては、営業利益は4千4百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

【指定管理事業】

指定管理事業におきましては、神戸市とのパートナーシップのもと、当社グループの環境・地域計画等の技術、ノウハウ等を最大限に融合し、観光施設・社会教育施設として付加価値の高い水族館の運営に努めております。

集客活動といたしまして、2月に半屋内型のイルミネーションイベントである「須磨アクアイルミネージュ」を開催いたしました。また、3月に「ペンギン館」をより自然に近い形に改装したことに加え、「魚ライブ劇場」のプログラム構成を充実させるなどの施設面およびソフトウェア面のリニューアルを実施いたしました。7月には「須磨ドルフィンコースト」、園内をハワイ風に演出した「アロハイルミネージュ」、イルカライブとプロジェクトマッピングを融合した「イルカトワイライトライブ」など、夏季向けのプログラムを強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の指定管理事業の売上高は5億5千万円（前連結会計年度比4.6%減）、損益面におきましては、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（%）
総合建設コンサルタント事業	8,917	86.4
複写製本事業	279	2.7
不動産事業	32	0.3
スポーツ施設運営事業	542	5.3
指定管理事業	550	5.3
合計	10,323	100.0

連結貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	9,051,099
現金及び預金	5,191,064
受取手形及び完成業務未収入金	496,883
有 価 証 券	251,028
商 品	3,702
未成業務支出金	2,026,335
販売用不動産	59,118
原材料及び貯蔵品	17,021
繰延税金資産	277,498
金 銭 の 信 託	600,000
そ の 他	135,680
貸倒引当金	△7,232
固 定 資 産	7,035,789
有形固定資産	3,448,229
建物及び構築物	1,317,218
機械装置及び運搬具	30,182
土 地	1,848,248
リ ー ス 資 産	75,173
建設仮勘定	2,523
そ の 他	174,882
無形固定資産	94,738
投資その他の資産	3,492,821
投資有価証券	3,291,202
繰延税金資産	59,732
そ の 他	153,029
貸倒引当金	△11,142
資 産 合 計	16,086,889

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	3,540,565
業務未払金	449,245
リ ー ス 債 務	34,506
未 払 金	1,474,779
未払法人税等	219,231
繰延税金負債	321
未成業務受入金	859,639
受注損失引当金	2,329
そ の 他	500,511
固 定 負 債	718,294
リ ー ス 債 務	46,215
繰延税金負債	67,828
資産除去債務	48,158
訴訟損失引当金	502,015
そ の 他	54,076
負 債 合 計	4,258,860
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	11,678,436
資 本 金	400,000
資本剰余金	9,802,387
利益剰余金	2,153,856
自 己 株 式	△677,808
その他の包括利益累計額	149,592
その他有価証券評価差額金	149,592
純 資 産 合 計	11,828,028
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,086,889

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,323,910
売 上 原 価		7,759,004
売 上 総 利 益		2,564,905
販売費及び一般管理費		1,982,586
営 業 利 益		582,319
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	39,680	
そ の 他	75,587	115,267
営 業 外 費 用		
そ の 他	6,755	6,755
経 常 利 益		690,831
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	32,617	32,617
税金等調整前当期純利益		658,214
法人税、住民税及び事業税	227,806	
法 人 税 等 調 整 額	36,213	264,020
当 期 純 利 益		394,193
親会社株主に帰属する当期純利益		394,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合 計
平成27年8月1日残高	400,000	9,802,387	1,879,944	△677,685	11,404,646
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,281	—	△120,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	394,193	—	394,193
自己株式の取得	—	—	—	△122	△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	273,912	△122	273,789
平成28年7月31日残高	400,000	9,802,387	2,153,856	△677,908	11,678,436

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成27年8月1日残高	317,856	317,856	11,722,503
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△120,281
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	394,193
自己株式の取得	—	—	△122
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△168,264	△168,264	△168,264
連結会計年度中の変動額合計	△168,264	△168,264	105,525
平成28年7月31日残高	149,592	149,592	11,828,028

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	3,563,595
現 金 及 び 預 金	2,617,589
有 価 証 券	251,028
前 払 費 用	20,210
金 銭 の 信 託	600,000
そ の 他	74,767
固 定 資 産	7,730,400
有 形 固 定 資 産	1,990,797
建 物	751,960
構 築 物	7,152
土 地	1,231,684
投 資 其 他 の 資 産	5,739,603
投 資 有 価 証 券	3,172,572
関 係 会 社 株 式	1,926,662
長 期 貸 付 金	1,110,860
長 期 前 払 費 用	6,902
そ の 他	256
貸 倒 引 当 金	△457,649
投 資 損 失 引 当 金	△19,999
資 産 合 計	11,293,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	75,634
未 払 金	27,901
未 払 費 用	2,960
未 払 法 人 税 等	28,469
繰 延 税 金 負 債	321
預 り 金	743
そ の 他	15,237
固 定 負 債	74,148
繰 延 税 金 負 債	66,017
資 産 除 去 債 務	8,131
負 債 合 計	149,782
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	10,994,450
資 本 金	400,000
資 本 剰 余 金	9,802,387
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,802,387
利 益 剰 余 金	1,469,870
利 益 準 備 金	24,434
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,445,435
繰 越 利 益 剰 余 金	1,445,435
自 己 株 式	△677,808
評 価 ・ 換 算 差 額 等	149,762
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149,762
純 資 産 合 計	11,144,212
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,293,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 配 当 金	172,794	
経 営 指 導 料 等	59,332	
賃 貸 収 入	272,728	504,855
営 業 費 用		
賃 貸 原 価	147,062	
一 般 管 理 費	209,976	357,038
営 業 利 益		147,816
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,790	
そ の 他	108,128	122,918
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59	
そ の 他	4	64
経 常 利 益		270,671
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	32,617	
投資損失引当金繰入額	19,999	52,617
税引前当期純利益		218,053
法人税、住民税及び事業税	12,139	
法人税等調整額	△81	12,057
当 期 純 利 益		205,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		その他 資本 剰余金	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成27年8月1日残高	400,000	9,802,387	12,406	1,371,749	1,384,155
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立	—	—	12,028	△12,028	—
剰余金の配当	—	—	—	△120,281	△120,281
当 期 純 利 益	—	—	—	205,995	205,995
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	12,028	73,686	85,714
平成28年7月31日残高	400,000	9,802,387	24,434	1,445,435	1,469,870

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計		
平成27年8月1日残高	△677,685	10,908,858	317,646	11,226,504
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△120,281	—	△120,281
当 期 純 利 益	—	205,995	—	205,995
自己株式の取得	△122	△122	—	△122
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△167,883	△167,883
事業年度中の変動額合計	△122	85,591	△167,883	△82,291
平成28年7月31日残高	△677,808	10,994,450	149,762	11,144,212

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成28年10月28日現在)

会社における地位	氏 名
代表取締役社長	山 地 弘
取締役	角 南 輝 行
取締役	福 原 一 義
取締役	千 葉 喬 三
常勤監査役	倉 本 英 雄
監査役	宮 崎 栄 一
監査役	有 澤 和 久

(注) 取締役 福原一義、千葉喬三の両氏は社外取締役であります。
また、監査役 宮崎栄一、有澤和久の両氏は社外監査役であります。

会社の株式に関する事項 (平成28年7月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 70,000,000株
- ②発行済株式の総数 普通株式 17,724,297株
- ③株主数 4,779名
- ④大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
公益財団法人ウエスコ学術振興財団	2,000千株	13.30%
公益財団法人加納美術振興財団	1,000千株	6.65%
株式会社山陰合同銀行	700千株	4.66%
ウエスコ社員持株会	665千株	4.43%
株式会社中国銀行	468千株	3.12%
加 納 佳 世 子	423千株	2.82%
加 納 二 郎	338千株	2.25%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	287千株	1.91%
住友生命保険相互会社	278千株	1.85%
株式会社トマト銀行	257千株	1.71%

(注) 持株比率は自己株式2,689,589株を控除して計算しております。

地域別株主の分布状況 (平成28年7月31日現在)

